

平成14年3月期 決算の概要

平成14年6月11日

会社名 **株式会社 和歌山銀行**
 (URL <http://www.wakayamabank.co.jp/>) 本社所在都道府県 和歌山県
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長 TEL(073)431-5921
 氏名 藤本 哲朗 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成14年5月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	11,103	12.6	6,209	53.7	9,312	280.7
13年3月期	12,716	7.2	4,038	657.7	2,446	848.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	%	%	百万円
14年3月期	150	26	-	72.5	155.9	405,634
13年3月期	39	48	-	14.1	131.7	408,372

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 普通株式 61,974,106株 第一回優先株式 3,785,506株
 平成14年3月期 自己株式 1,894株
 平成13年3月期 普通株式 61,976,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

普通株

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年3月期					%	%
13年3月期	3	00	1	50	185	1.4

優先株

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年3月期					%	%

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	434,040	9,660	2.2	108	84
13年3月期	430,391	16,003	3.7	258	22

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 普通株式 61,972,672株 優先株式 5,830,000株

13年3月期 普通株式 61,976,000株

期末自己株式数 14年3月期 3,328株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	11,525	876	840

(注)普通株の配当については、今後の業績の状況により検討してまいります。

第 140 期末(平成 14 年 3 月 31 日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	35,222	預 金	405,634
現金	13,372	当座預金	10,480
預 け	21,849	普通預金	86,093
コ ー ル	23,000	貯蓄預金	605
買入金	3,451	通知預金	2,730
商品有価証券	58	定期預金	292,466
商品国債	58	定期積金	11,490
金銭の信託	5,000	その他の預金	1,767
有価証券	42,110	外国為替	0
国債	16,568	売渡外国為替	0
地方債	703	転換社債	12,000
株式債	11,755	その他の負債	3,437
その他の証券	4,693	未払法人税等	28
貸出	8,388	未払費用	308
割引手形	318,952	前受収益	227
手形貸付	7,303	従業員預り金	191
証書貸付	28,335	給付補てん備金	11
当座貸	264,019	その他の負債	2,668
外国為替	19,293	賞与引当金	288
外国他店預け	475	退職給付引当金	223
買入外国為替	58	再評価に係る繰延税金負債	409
取立外国為替	222	支払承諾	2,385
その他の資産	194	負債の部合計	424,379
前払費用	2,532	(資本の部)	
未収収益	85	資 本	金 6,768
その他の資産	400	法定準備金	6,366
動産不動産	2,047	資本準備金	5,616
土地建物動産	6,371	利益準備金	749
保証金権利金	5,982	再評価差額金	572
繰延税金資産	388	欠 損	金 4,194
支払承諾見返	5,831	任意積立金	4,908
貸倒引当金	2,385	退職給与積立金	389
	11,349	別途積立金	4,519
		当期末処理損失	9,103
		当期損失	9,312
		評価差額金	148
		自己株式	0
		資本の部合計	9,660
資産の部合計	434,040	負債及び資本の部合計	434,040

貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売上原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～39年
動 産	4年～15年

- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 8．新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 9．外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

- 10．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 13,974 百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が 288 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異(1,404百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15. 子会社の株式総額 30 百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 5,126 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 68 百万円

18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,256 百万円、延滞債権額は 22,337 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 497 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 22,165 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利

の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,256百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、7,526百万円でありま
す。

24. 為替決済等の取引の担保として、有価証券16,663百万円を差し入れております。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 758百万円

26. 転換社債12,000百万円は、無担保転換社債(劣後特約付)であります。

27. 1株当たりの当期損失150円26銭

28. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、138百万円であります。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 58百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	2,731百万円	2,740百万円	9百万円	9百万円	百万円
地方債	703	743	39	39	
社 債	1,219	1,122	96	2	98
その他	2,009	1,957	52	2	55
合 計	6,663	6,563	99	53	153

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株 式	3,628 百万円	3,540 百万円	87 百万円	156 百万円	244 百万円
債 券	23,927	24,373	446	525	79
国 債	13,517	13,836	318	326	7
地方債					
社 債	10,409	10,536	127	199	72
その他	4,082	3,977	105	2	107
合 計	31,638	31,891	253	684	430

なお、上記評価差額から繰延税金負債 105 百万円を差し引いた額 148 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,683 百万円	33 百万円	4,893 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額
子会社株式	30 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,122 百万円
追加型公社債投資信託	2,402 百万円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券	5,637 百万円	8,470 百万円	13,834 百万円	1,086 百万円
国 債	3,048	2,189	10,829	501
地方債	89	614	-	-
社 債	2,499	5,665	3,004	584
その他	-	200	1,098	4,006
合 計	5,637	8,670	14,932	5,093

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	5,000 百万円
当期の損益に含まれた評価差額は	ありません。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,816 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 1,387 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35．自己株式は、従来、「株式」に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年4月19日付内閣府令第36号)により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は0百万円、資本の部は0百万円それぞれ減少しております。

36．金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第 1 4 0 期

平成 1 3 年 4 月 1 日 から
平成 1 4 年 3 月 3 1 日 まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収入	10,258	11,103
貸出証券の利息	9,553	
貸付証券の利息	638	
貸付証券の利息	5	
貸付証券の利息	0	
貸付証券の利息	1	
貸付証券の利息	59	
貸付証券の利息	691	
貸付証券の利息	434	
貸付証券の利息	257	
貸付証券の利息	60	
貸付証券の利息	29	
貸付証券の利息	17	
貸付証券の利息	10	
貸付証券の利息	3	
貸付証券の利息	91	
貸付証券の利息	22	
貸付証券の利息	69	
経常費用	751	17,313
預金利息	687	
預金利息	4	
預金利息	26	
預金利息	4	
預金利息	29	
預金利息	717	
預金利息	108	
預金利息	608	
預金利息	34	
預金利息	4	
預金利息	30	
預金利息	6,737	
預金利息	9,072	
預金利息	4,667	
預金利息	1,766	
預金利息	1,759	
預金利息	575	
預金利息	84	
預金利息	220	
経常利益		6,209
経常損失		153
特別利益	0	
特別損失	152	
特別利益	73	3,291
特別損失	3,218	
税引当金		9,347
法人税		28
法人税		63
法人税		9,312
法人税		119
法人税		89
法人税		9,103

損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引による収益総額 2百万円

子会社との取引による費用総額 347百万円

3．その他の特別損失のうち、3,130百万円は「経営の健全化のための計画」の遂行に伴い発生した証券投資信託売却損であります。

第 140 期損失処理案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 处 理 損 失	9,103,809,361
任 意 積 立 金 取 崩 額	4,908,924,736
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,519,480,536
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	389,444,200
法 定 準 備 金 取 崩 額	4,194,884,625
利 益 準 備 金 取 崩 額	749,600,000
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,445,284,625
計	0
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	0

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13度末 (A)	平成12度末 (B)	比較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	35,222	11,322	23,900
コ ー ル ロ ー ン	23,000	26,800	3,800
買 入 手 形		3,000	3,000
買 入 金 銭 債 権	3,451	2,890	561
商 品 有 価 証 券	58	16	42
金 銭 の 信 託	5,000	3,401	1,599
有 価 証 券	42,110	39,926	2,184
貸 出 金	318,952	335,255	16,303
外 国 為 替	475	482	7
そ の 他 資 産	2,532	1,848	684
動 産 不 動 産	6,371	6,542	171
繰 延 税 金 資 産	5,831	5,936	105
支 払 承 諾 見 返	2,385	2,733	348
貸 倒 引 当 金	11,349	9,764	1,585
資 産 の 部 合 計	434,040	430,391	3,649
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	405,634	408,372	2,738
コ ー ル マ ネ ー		117	117
外 国 為 替 債	0	0	0
転 換 社 債	12,000		12,000
そ の 他 負 債	3,437	2,580	857
賞 与 引 当 金	288		288
退 職 給 付 引 当 金	223	110	113
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	409	473	64
支 払 承 諾	2,385	2,733	348
負 債 の 部 合 計	424,379	414,388	9,991
(資 本 の 部)			
資 本	6,768	5,311	1,457
法 定 本 準 備 金	6,366	4,890	1,476
再 評 価 差 額	572	661	89
剰 余 積 立 金	4,194	5,140	9,334
任 意 積 立 金	4,908	7,508	2,600
当 期 未 処 理 損 失	9,103	2,368	6,735
再 評 価 差 額	148		148
自 己 株	0		0
資 本 の 部 合 計	9,660	16,003	6,343
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	434,040	430,391	3,649

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	11,103	12,716	1,613
資 金 運 用 収 益	10,258	10,942	684
(うち貸出金利息)	(9,553)	(10,047)	(494)
(うち有価証券利息配当金)	(638)	(783)	(145)
役 務 取 引 等 収 益	691	684	7
そ の 他 業 務 収 益	60	592	532
そ の 他 経 常 収 益	91	497	406
経 常 費 用	17,313	16,754	559
資 金 調 達 費 用	751	1,109	358
(うち預金利息)	(687)	(1,042)	(355)
役 務 取 引 等 費 用	717	713	4
そ の 他 業 務 費 用	34	2,350	2,316
営 業 経 費	6,737	7,298	561
そ の 他 経 常 費 用	9,072	5,283	3,789
経 常 損 失	6,209	4,038	2,171
特 別 利 益	153	46	107
特 別 損 失	3,291	294	2,997
税 引 前 当 期 損 失	9,347	4,286	5,061
法 人 税 及 び 住 民 税	28	71	99
法 人 税 等 調 整 額	63	1,767	1,704
当 期 損 失	9,312	2,446	6,866
前 期 繰 越 利 益	119	170	51
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	89	18	71
中 間 配 当 額		92	92
利 益 準 備 金 積 立 額		18	18
当 期 未 処 理 損 失	9,103	2,368	6,735

比較利益処分計算書案(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較 (A-B)
当 期 未 処 理 損 失	9,103	2,368	6,735
任 意 積 立 金 取 崩 額	4,908	2,600	2,308
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,519	2,600	1,919
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	389		389
法 定 準 備 金 取 崩 額	4,194		4,194
利 益 準 備 金 取 崩 額	749		749
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,445		3,445
計		231	231
利 益 処 分 額		111	111
利 益 準 備 金		18	18
配 当 金		92	92
		(1株につき1円50銭)	
次 期 繰 越 利 益		119	119

有価証券の時価等

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当年度(平成14年3月31日現在)		前年度(平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	58	0	16	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当年度(平成14年3月31日現在)					前年度(平成13年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	2,731	2,740	9	9	0	4,583	4,594	11	12	1
地 方 債	703	743	39	39	0	890	938	47	47	0
社 債	1,219	1,122	96	2	98	391	393	1	2	0
そ の 他	2,009	1,957	52	2	55	600	610	10	10	0
合 計	6,663	6,563	99	53	153	6,465	6,536	71	72	1

(注)時価は、当会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当年度(平成14年3月31日現在)					前年度(平成13年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	3,628	3,540	87	156	244	6,457	5,026	1,430	156	1,586
債 券	23,927	24,374	446	525	79	17,020	17,675	654	666	11
国 債	13,518	13,837	319	326	7	9,296	9,646	349	353	3
地 方 債										
社 債	10,409	10,537	127	199	72	7,723	8,028	304	313	8
そ の 他	4,082	3,977	105	2	107	7,747	4,996	2,750	6	2,757
合 計	31,638	31,891	253	684	430	31,225	27,698	3,526	829	4,356

(注)時価は、当会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当該会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当年度(平成14年3月31日現在)			前年度(平成13年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,683	33	4,893	22,216	732	2,101

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位: 百万円)

	当年度(平成14年3月31日現在)	前年度(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)16銘柄	1,152	704
追加型公社債投資信託	2,402	1,500

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位: 百万円)

期 別 種 類	当年度(平成14年3月31日現在)				前年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,637	8,470	13,834	1,086	5,372	9,224	7,733	500
国 債	3,048	2,189	10,829	501	4,017	3,255	6,106	500
地 方 債	89	614			166	667		
社 債	2,499	5,665	3,004	584	1,187	5,301	1,626	
そ の 他		200	1,098	4,006	252	5,288	1,065	1,000
合 計	5,637	8,670	14,932	5,093	5,624	14,513	8,798	1,500

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位: 百万円)

種 類	当年度(平成14年3月31日現在)		前年度(平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額
債 券	5,000		3,401	

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

当会計年度において、その他有価証券において時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

	当年度(平成14年3月31日)	前年度(平成13年3月31日)
評価差額(時価 - 貸借対照表計上額)	253	3,526
その他有価証券	253	3,526
その他の金銭の信託		
(+) 繰延税金資産相当額	105	
(又は(-) 繰延税金負債相当額)		
その他有価証券評価差額金相当額	148	3,526